

受験者・合格者の属性

受験者（志願者）層および合格者（入学者）層の分析については、各大学とも基本的事項に関しては継続的に調査しているようであるが、その結果は大勢として今年度もとくに大きな変化はなかったと云えよう。

受験者数の増減について、昨年度との顕著な変動は報告されていない。教育学部などは就職状況から減少することが予想されたのであるが、予想どおりであった大学（秋田大学、埼玉大学など）もある一方、逆に約1割増加した大学（和歌山大学）もあって一律ではない。

受験者の共通1次得点の分布状況については、大方の大学で（奈良女子大学など）平均値に大きな変動はないようであるが、共通1次実施以来年々上昇していることを報告している大学（大阪大学—とくに浪人、岩手大学・農学部、東京水産大学）と、低下傾向を指摘する大学（滋賀大学・教育学部）とがある。標準偏差の大小はいわゆる輪切り現象との関係で関心が持たれるところであるが、全受験者の標準偏差により小さい（和歌山大学）ことは必然的現象としても、年次的に減少傾向が見られる大学（大阪大学—とくに浪人、島根医科大学）があることは注目される。2次得点および総合得点の分布については、異年度間の公正な比較が困難であるが、ほぼ共通1次と平行した傾向がうかがえる。

合格者の学力については、共通1次成績の年度間比較（粗点または偏差値変換による）が試みられているが（秋田大学、東京水産大学、滋賀

大学など）、おおよそ受験者の動向に見合った傾向となっているようである。また4年次の教員採用試験の合格率を指標として、年度間学力比較をした試み（横浜国立大学）では、共通1次実施以前と以後に顕著な差はないという。

入学者の傾向については、新入生一般に対する教官の学生評価などのアンケートが行われているが、同時に新入生にもアンケートを行い、受験理由、入学後の満足度、などの調査結果が得られている（山梨大学）。

男女比較に関しては、受験者・合格者に占める比率が学部により異なる（大阪大学、富山医科大学）のは学部の性格に由来することであろう。入試成績や調査書、合格率は女子の方が高い学部がいくつかあり、逆の例は報告されていない。

出身地・高校についての調査は多くの大学で行われているようであるが、1例（信州大学・人文学部）をあげれば、受験・合格者とも58～60年度において県内出身者は1/4から1/3程度でやや増加傾向にあり、周辺地域を加えれば4/5から5/6に達する。いわゆる高校格差については、共通1次総合点と高校成績段階評価の比を高校別にとった研究（秋田大学）ではかなりの格差が見出され、推薦入学での内申書評価への配慮が必要とされている。各国立大学の合格者が少数の高校に集中している程度をジニ係数によって示し、55～59年度の年次変化を見ると（大学入試センター荒井克弘）大学全体ではとくに一定

の傾向は認められなかったが、総合大学の旧二期校では55～58年度でジニ係数の単調増加が見られ、出身校の集中化が現れている。また学部別では、教員養成系でジニ係数の増大傾向が認められる。

現役と浪人との比較についても多くの研究がなされているが、それらの諸結果はほぼ例年どおりである。すなわち調査書に関しては現役が良く（秋田大学）、共通1次や2次との総合などでは浪人が良く、したがって合格率も浪人がよい（大阪大学）、などである。1浪と2浪以上の比較では、やはり1浪の方が良いという結果（東京医科歯科大学など）が多いが、合格者で2浪以上の方が良い学部（秋田大学・教育学部）もあ

る。また現役の合格率が前年度38%から22%へと低下し、合格者中に占める現役の比率も開学以来の平均22.6%から16.5%へ減少したという報告（秋田大学・医学部）もある。

入学辞退者については、辞退率が高いのは、大学が多く集中している首都圏に所在する大学であり（横浜国立大学）、現役の受験生（神戸商船大学）、遠隔地出身者（大阪大学、和歌山大学）、という報告がされている。また入試成績の低い者に多いという報告もあるが（大阪大学）、これは大学により異なる場合もあろう。なお辞退者の進路は私立大学が多いようである（大阪大学、神戸商船大学）。年次比較では一時より低下してきているという報告がある。